

まずは気軽にその一歩を

県立観音寺第一高校 1年 薦田 有加

初めてテレビの報道番組で「18歳選挙権」の話を耳にしたとき、私はなにか、時代が変わる瞬間のようなものを感じた。しかし、知っていくうちに、時代遅れは日本だったのだということを知った。アメリカやイギリス、カナダ、ドイツ、ロシア…。世界の主要な国々、というよりほとんどの国々で既に18歳に選挙権が与えられているのだ。日本の保守的な考えから、選挙権の仕組みを1945年のままとどめていたのであろう。考えてみれば、時代は昭和から平成になり、高度経済成長などをとげ、世界から見ても驚くべきスピードで今のような先進国となった日本だからこそ、政治や国の実態にその仕組みがついて行けていなかったのかもしれない。

では、ようやく18歳にも選挙権が与えられるようになった日本だが、国民——特に若い、ちょうど今高校生くらいの年代の——が、その制度について行けているかと問われれば、私はそうでないように感じる。実際、制度が変わって初めての参院選の投票率は、18歳が51.17%、19歳が39.66%、18歳と19歳を合わせた投票率は45.45%だった。

45%と聞くと多いような気もするが、つまり55%の10代有権者が棄権をしたということになる。あれだけ世間の注目が集まっていた今回でさえ、半数以上の若者が棄権をしたということは…。残念ながら、このままにも取り組みがなされなければ、若者の投票率が半数を超えることは難しいと思われる。

もっと驚いたのが、香川の18歳の投票率だ。他の県などは50%越え、40%あたりが多く見受けられる中、29.82%。投票率が公開されている都道府県の中で、唯一の20%台。最低記録をたたき出してしまっている。これはゆゆしき事態だと言っても過言はないだろう。ちなみに全年代で見ると50.04%と、全国平均54.70%と比べてもそこまで差のない結果だったようだ。さて、こうなれば本格的に、わたしたち高校生の政治との付き合い方を考えていかなければならない。

ここまで、若者の投票率の低さに注視していたが、もちろん全年代の50%というのも決して高い数字ではない。先日ふと、自分の親が投票に行く姿を見たことがないと思い質問したところ、「仕事終わった頃にはもう投票時間が過ぎている。投票に行く時間が惜しい」といったような内容を口にしていて、衝撃を受けた。これだけ社会が投票率を上げようと動いていても、まだこうして当たり前のように投票に行かない、「政治に参加する権利」を安易に手放してしまっている人がいるのだ。それを聞いたときには、なぜせつかく投票権があるのにもかかわらず行こうとしないのか、と軽い憤りを覚えたが、調べてみると、投

票は午前7時～午後8時。普段、両親が家を出て帰ってくる時間がちょうどこのくらいなので、少し納得してしまった。確かに、忙しくしている社会人などは、仕事が休みの日でもない限りこの時間帯に投票所へ出向くのは難しいことなのかもしれない。

しかし、そもそも私は、「わざわざ投票するのが面倒くさい」という考えそのものが間違っていると思う。確かに「権利」とは言うものの、日本人である以上、自分の国の政治にかかわろうとするのは当たり前のことではないだろうか？昔、お金持ちでない庶民、そして女性たちが必死に求めた参政権、それを今では国民の半数は自ら蔑ろにしている現状。これは恐ろしいことで、日本の政治は今、国民の意思でなく、投票にいく半数の人々にすべてゆだねられているのだ。

しかも、考えられるひとつとしてやはり、忙しい人はあまり投票に行かない(行けない)。つまり、忙しい働き盛りの人々よりも、仕事を辞め余暇を楽しむ老人達の意見の方が政治に反映されやすくなっているのではないか。政治家たちは、いくら「若い人に未来を」などと言っている、投票で票が入らなければ実現は不可能。そして、その「若い人」から票があまり入らなくなれば、やはり優先度はさがってしまう。そうしてゆくうち、若者の貧困化や待機児童問題など、現在の問題が山積みの状態になってしまう、そしてますます若者に余裕がなくなり投票率が下がる・・・というループにはまってしまいう危険性がある、もしかしたらもうはまってしまっているかもしれない、のだ。

18歳選挙権は、どの国よりも少子高齢化が進む日本でいち早く取り入れられるべき制度だったと私は思う。いわゆる「支える層」が減っていくなか、まだ多くが学生で比較的時間を作りやすい18、19歳の若者たちに、これからの日本を決めてゆく権利が与えられるべきなのは言うまでもない。これからの日本を支え担い、引っ張ってゆくのは誰でもない、この若者達なのだから。

と、理論としてはあるし、学校やテレビなどでその重大さについて聞かされているはずなのに、なぜこんなにも投票率が低いのか。やはり、投票したことなどももちろん無く、しかも高校生にとって20歳というのはどこか遠い存在に思えてくるため、「自分たちが政治に関わるのはまだまだ先だ」と高をくくって、あまり当事者として政治と向き合った経験がないのであろう。事実、私も、ニュースや新聞で積極的に政治について関心を持ったのはただ一度、中学3年の冬くらいだ。高校入試の面接で質問されるかもしれない、と、どきどきしながら情報を集めたものだ。そんななかでいきなり「あなたたちが日本の未来を左右します」と言われても、それは、急だ！とびっくりするし戸惑う。まだ未成年だ、と、少年法に大人に守られていた18歳がいきなりそんなことを言われるのだ。覚悟もできていないし責任感も芽生えていないような年頃。政治にほとんど触れずに生きてきたので分からないことが多かったのかもしれない。その結果のあの投票率といえる。

では、いま、なぜ多くの高校生が政治に関心をもたないのか？単純に面白くなさそう、などの理由もあるかもしれない。だが、学校の授業で「公民」「現代社会」などといった政治と深く関連するような教科があつて尚、若者は「政治がわからない」と言うのだ。政治

に参加することの重要性を学べるような授業のはずなのに、一般として社会という教科は俗に言う「暗記科目」だと分類される。これを通して理解を深めていけるチャンスが与えられているというのに。教科書の太文字は暗記対象ではあるものの、テスト対策であって、自分の人生に生かそうと考えながら教科書を読んでいる中高生はごく小数だろう。もちろん習ったことが結果的に将来生かされていることはあるだろうが。

現代の若者の習性として、団体でしか行動できない、というのも挙げられる。「友だちが投票に行くのなら、私も行こうかな」と言った具合に。つまり、判断を誰か他人に委ね、自分のすることに責任が持てないひとが増えているのだ。その「集団心理」は逆に作用することもあり、その結果が「川崎少年殺害事件」などの惨劇なのだ。

仲間と一緒にないと行動できない。他の人と違うことをするのが怖い——そんな心理はかく言う私も経験したことがある。では、この若者の集団心理を投票率増加の糸口にできないのか？「投票に行って当たり前」の風潮を作ってしまうと、自ずから政治と関わろうとするのではないか。「仲のいい友だちがこの番組をみているから、私も見る」。「友だちが投票行くと行ってたから、私も行く」。政治と関わる第一歩なんて、そんなものでもいいのではないだろうか。

若者の責任感のなさ、それが投票率の低さや集団心理に繋がっているとしたら、逆に投票と言うものを、責任感を培うツールとして考えるのも一つの手だと思う。もちろん無責任に投票されるのは困るが、誰しも最初は未経験から始まるのだし、まず最初の一步を踏み出さないことには後は続かない。若いうちから投票に挑戦してみて、それから少しずつ政治に興味をもっていく、という始まり方も、私は全然いいと思うのだ。

既に、若者に選挙にいつでもらう工夫として「選挙割り」というのがある。投票証明書を見せることで、様々なお店でサービスが受けられるのだ。選挙に行くと徳が出来るなら、一見自分に利益のないように感じてしまう選挙も、すこし楽しくなるだろう。

18歳選挙権。未来へ進むわたしたちに与えられた、重く大切な権利。でも、そこまで重大に受け止めなくてもいい。まずは投票をしてみることに、結局これが一番大事だと思うのだ。あれこれと考え話し合っても、所詮机上の空論にすぎないのだから。

もしかしたら、政治に興味をもつことで、あの何気なく通り過ぎているポスターの意味がわかるかもしれない。「選挙割り」というお得な制度を利用できるかもしれない。学校の授業に興味をもてるかもしれない。

そういう身近なところから少しずつ政治と関わって、社会に出る頃には投票するのが当たり前になっていけば。子供を持ち、その子に政治のことを教えてあげたり、ゆくゆくは一緒に投票に行ったり。わたしたちから広がる未来は無限大なのだから。

「政治とどう向き合うか」。政治とは日本に住む限りずっと関わっていかなければならない。だからこそ、「未成年」である18歳、周りが助けてくれる年齢の内にスタートを切って、やがて若者自らが生きる日本を造ってゆく。私はあまり気負わずに、「お試し期間」とでも思って、投票してみようと思う。